



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月30日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明
 代表取締役共同社長 (氏名) 神谷 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート統括 (氏名) 野口 誠 TEL 050-1748-0265
 経理財務本部 担当
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	362,201	△3.1	11,474	△50.7	13,782	△40.3	10,097	△36.0
2023年3月期	373,830	5.6	23,290	△9.9	23,072	△20.2	15,767	△26.6

(注) 包括利益 2024年3月期 10,363百万円 (△1.7%) 2023年3月期 10,545百万円 (△67.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	269.46	252.44	9.5	7.0	3.2
2023年3月期	389.22	366.60	14.6	11.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 558百万円 2023年3月期 △1,325百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	199,446	118,065	54.3	2,892.32
2023年3月期	193,842	112,381	53.4	2,761.61

(参考) 自己資本 2024年3月期 108,383百万円 2023年3月期 103,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	18,255	△600	△3,754	64,421
2023年3月期	24,253	△7,814	△31,895	49,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	117.00	117.00	4,384	30.1	4.3
2024年3月期	—	0.00	—	81.00	81.00	3,035	30.1	2.9
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、2024年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。

また、2025年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）transcosmos Asia Pacific Pte. Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	48,794,046株	2023年3月期	48,794,046株
2024年3月期	11,321,012株	2023年3月期	11,320,911株
2024年3月期	37,473,057株	2023年3月期	40,511,658株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	236,716	△3.2	7,003	△56.0	9,909	△48.9	9,457	△26.4
2023年3月期	244,513	2.4	15,929	△10.7	19,389	10.1	12,847	38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	252.37	236.41
2023年3月期	317.13	298.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	132,041		66,807		50.6		1,782.82	
2023年3月期	126,583		62,566		49.4		1,669.63	

(参考) 自己資本 2024年3月期 66,807百万円 2023年3月期 62,566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は2024年4月30日（火）に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、世界的な金融引締めに伴う為替市場への影響、中国経済の先行き懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、生成AIやメタバースなど、進展するデジタル技術や長引く人手不足などを背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要が続いています。また引き続き、デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進やカスタマーエクスペリエンス (CX) の向上に向けた課題解決につながるサービスへの需要も高まっています。

このような状況の中、当社グループは、社会インフラとして積極的に展開してきた政府・自治体・民間企業が推進する新型コロナウイルス感染症対策に関連する業務支援が縮小したことによる業績への影響はあったものの、引き続き、拡大するサービス需要に向けて、お客様企業の経営、事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開しました。また、本年度より始動した「中期経営計画2023-2025」の各施策を推進しました。

事業モデルのプラットフォーム化の施策では、これまでさまざまな顧客接点チャネルのデータを収集・分析・活用するサービスを提供してきた独自のCXプラットフォーム「TCI-DX for Support」において、コンタクトセンター・SNS・チャットに蓄積されるVOC (Voice of Customer: 顧客の声) を起点に、顧客体験上で経験するさまざまな顧客接点のデータを統合的に分析する技術を開発し、データ活用技術の特許を取得しました (特許番号: 特許7319478号)。このデータ活用技術を用いることで、従来よりも分析にかかる時間を大幅に短縮、さらにはコミュニケーションチャネルを横断してユーザーが自己解決しやすい環境を提供し、総課題解決時間30%削減の実現を目指します。ユーザーの自己解決促進により企業のサポートコスト削減に寄与するとともに、抽出された課題をマーケティング活動に活かすことで売上拡大にも貢献します。また、上場企業における2023年3月期以降の有価証券報告書上での人的資本情報開示義務化に伴い、人的資本情報を可視化する「HCMアナリティクスプラットフォーム」サービスの提供を開始しました。現状の可視化と継続的な情報収集・分析により、人的資本情報開示に伴うお客様企業の企業価値向上を支援します。さらに、温室効果ガスの排出量データ収集・算定を自動化する「GHG排出量算定ソリューション」サービスの提供を開始しました。既存のシステムからGHG排出量算定のためのデータを自動連携することにより、担当者のデータ収集・算定工数を大幅に削減します。

新規事業開発・R&D推進の施策では、主に生成AIを活用したサービスの開発と推進に取り組みました。具体的には、自社で提供しているサポートデスク支援ツール「Quick Support Cloud」に、生成AIを活用した「Quick Support Cloud with GAI」のサービス提供を開始しました。これにより、サポートデスク利用者が求めている回答を均一な品質で素早く提供することが可能となり、また、教師データ生成による人的工数削減、記載内容の安定化、処理時間の短縮も実現し、お客様企業の業務最適化を実現します。また、生成AIを活用した自動翻訳ツール「Translingo SMART (トランスリンゴスマート)」を開発し、マルチ言語に対応するチャットサービスの提供を開始しました。顧客とオペレーター双方の言語を自動で翻訳し、バイリンガルのオペレーターを用意することなく、最大15言語 (2024年1月現在) でのカスタマーサポートを可能にします。さらに、当社の持つアジア最大規模のコールセンター対応ノウハウを結集し、生成AIを活用したチャットBot「T-GPT (ティージーピーティー)」を独自開発し、「TCI-DX For Support」への搭載を開始しました。「T-GPT」を搭載したハイブリッドチャット対応では、エンドユーザーはいつでも問合せに対し自然な文章で回答を受けられるとともに、チャットBot対応と有人チャット対応のシームレスな連携により、高品質な顧客体験を受けられるようになります。「T-GPT」は韓国でのサービス開始に続き、日本が2か国目となり、今後もグローバルにサービス提供地域を拡大していきます。

グローバル事業の成長に向けた施策では、主に、アジアを中心とした各ローカル市場およびグローバル市場において、より競争力の高いサービスの拡充と体制の強化に注力しました。中国では、中国・台湾市場での事業領域のさらなる拡大に向け、中国市場向けのコンタクトセンターサービスを提供するオペレーション拠点として「鄭州 (ていしゅう) センター」、台湾市場向けのオペレーションセンターとして「致理 (ちり) センター」をそれぞれ新設しました。タイでは、不特定多数のユーザーによって投稿された書き込みや画像・動画などのインターネット上のコンテンツを監視する「Trust & Safetyサービス」を強化するため、オペレーション拠点「バンコク第二センター」を拡張しました。北米では、米国市場向けのニアショアサイトとしてメキシコに「メキシコシティセンター」を新設しました。また、新たな市場へのサービス提供に向けて、インドにtranscosmos India Private Limitedを設立しました。インド事業の第一弾として、2024年3月にバンガロールに300席規模のオペレーションセンター「バンガロールセンター」を開設し、インドローカル市場向けのコンタクトセンターサービスを開始しました。日本および海外事業で培ったノウハウをインド市場に展開し、新しい顧客体験を提供するCXサービスを提案していきます。海外においては、現在、34の国と地域、111拠点 (2024年3月現在) でサービスを提供できる体制が確立されており、今後もローカル企業のほか、現地に進出する多くのお客様企業の売上拡大・コスト最適化を支援するサービスを幅広く提供していきます。

以上の結果、当期の連結業績は、単体サービスでのコロナ関連業務以外のサービスにおいて新規受注が拡大しましたが、コロナ関連業務の反動減や中国EC事業の需要減少の影響などで、売上高362,201百万円となり前期比3.1%の減収となりました。利益につきましては、単体サービスでのサービス進化、デジタル技術活用、グローバル拡大など中期成長に向けた先行的な投資を実施した影響などで、営業利益は11,474百万円となり前期比50.7%の減益、経常利益は13,782百万円となり前期比40.3%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は10,097百万円となり前期比36.0%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、コロナ関連業務以外のサービスにおいて新規受注が拡大しましたが、コロナ関連業務の反動減や中期成長に向けた先行的な投資を実施した影響などで、売上高は236,716百万円と前期比3.2%の減収となり、セグメント利益は7,003百万円と前期比56.0%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、一部の上場子会社およびそのグループ会社において、コロナ禍で拡大した領域で需要が減少するなど、売上高の減少や収益性の低下などにより、売上高は42,308百万円と前期比2.1%の減収となり、セグメント利益は1,920百万円と前期比48.7%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、ASEAN子会社では2桁成長を維持しているものの、中国EC事業の需要減少の影響や、韓国子会社における一部案件の業務量減少や人件費上昇の影響などで、売上高は95,670百万円と前期比2.7%の減収となり、セグメント利益は2,546百万円と前期比29.8%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,603百万円増加し、199,446百万円となりました。このうち流動資産につきましては、「現金及び預金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9,366百万円増加し、144,790百万円となりました。固定資産につきましては、3,762百万円減少し、54,656百万円となりました。これは、保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、81,381百万円となりました。この主な増減内容は、当社における「長期借入金」が増加したことや、「買掛金」が減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、5,683百万円増加し、118,065百万円となり、自己資本比率は54.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5,998百万円収入が減少し、18,255百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前当期純利益」が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ7,214百万円支出が減少し、600百万円の支出となりました。この主な要因は、「投資有価証券の売却による収入」が増加したことや、「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ28,140百万円支出が減少し、3,754百万円の支出となりました。この主な要因は、「自己株式の取得による支出」や「長期借入金の返済による支出」が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて15,054百万円増加し、64,421百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	51.5	48.8	51.7	53.4	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.1	70.4	60.6	60.6	59.0
債務償還年数 (年)	1.7	1.2	1.8	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.2	158.0	135.0	161.6	103.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2025年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社83社（うち連結子会社66社）および関連会社20社（うち持分法適用会社11社）で構成され、「単体サービス」セグメント1社（当社）、「国内関係会社」セグメント43社（うち連結子会社26社、持分法適用会社2社）、「海外関係会社」セグメント60社（うち連結子会社40社、持分法適用会社9社）の3つの報告セグメントで付加価値の高いサービスをワンストップで提供しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,176	64,844
受取手形、売掛金及び契約資産	70,985	67,758
商品及び製品	4,825	3,938
仕掛品	196	193
貯蔵品	92	73
その他	8,444	8,408
貸倒引当金	△297	△426
流動資産合計	135,423	144,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,377	15,290
減価償却累計額	△7,725	△8,425
建物及び構築物 (純額)	6,652	6,864
車両運搬具	87	102
減価償却累計額	△46	△56
車両運搬具 (純額)	41	46
工具、器具及び備品	26,003	27,115
減価償却累計額	△18,224	△19,652
工具、器具及び備品 (純額)	7,779	7,463
土地	839	853
リース資産	2,527	2,659
減価償却累計額	△1,345	△1,709
リース資産 (純額)	1,182	949
建設仮勘定	56	98
有形固定資産合計	16,550	16,275
無形固定資産		
のれん	604	842
ソフトウェア	3,135	3,607
リース資産	27	21
ソフトウェア仮勘定	429	693
その他	326	305
無形固定資産合計	4,523	5,468
投資その他の資産		
投資有価証券	8,111	4,355
関係会社株式	10,718	11,669
関係会社出資金	1,442	1,666
長期貸付金	532	381
繰延税金資産	5,305	3,526
差入保証金	10,456	10,624
その他	1,112	1,024
貸倒引当金	△333	△335
投資その他の資産合計	37,345	32,912
固定資産合計	58,419	54,656
資産合計	193,842	199,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,230	13,743
短期借入金	1,629	114
1年内償還予定の社債	79	75
1年内返済予定の長期借入金	2,060	2,066
未払金	7,785	7,219
未払費用	18,918	20,784
未払法人税等	4,849	2,622
未払消費税等	4,601	5,607
前受金	1,955	2,090
賞与引当金	6,233	6,039
その他	2,091	2,650
流動負債合計	66,433	63,014
固定負債		
社債	194	119
転換社債型新株予約権付社債	10,074	10,054
長期借入金	2,222	6,210
繰延税金負債	374	—
退職給付に係る負債	402	413
長期預り保証金	23	24
その他	1,734	1,545
固定負債合計	15,027	18,367
負債合計	81,461	81,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,330	19,332
利益剰余金	77,739	83,452
自己株式	△28,567	△28,567
株主資本合計	97,568	103,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,452	495
為替換算調整勘定	3,464	4,605
その他の包括利益累計額合計	5,917	5,100
新株予約権	3	0
非支配株主持分	8,892	9,680
純資産合計	112,381	118,065
負債純資産合計	193,842	199,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	373,830	362,201
売上原価	297,308	293,948
売上総利益	76,522	68,253
販売費及び一般管理費	53,231	56,778
営業利益	23,290	11,474
営業外収益		
受取利息	195	282
受取配当金	42	28
持分法による投資利益	—	558
為替差益	272	1,082
助成金収入	480	377
その他	417	407
営業外収益合計	1,408	2,736
営業外費用		
支払利息	84	164
持分法による投資損失	1,325	—
投資事業組合運用損	—	45
貸倒引当金繰入額	47	53
その他	169	164
営業外費用合計	1,626	428
経常利益	23,072	13,782
特別利益		
投資有価証券売却益	756	3,241
関係会社株式売却益	373	—
その他	403	190
特別利益合計	1,534	3,432
特別損失		
固定資産除却損	204	114
減損損失	194	49
投資有価証券評価損	478	493
関係会社清算損	—	173
持分変動損失	131	—
その他	160	21
特別損失合計	1,170	852
税金等調整前当期純利益	23,436	16,362
法人税、住民税及び事業税	7,565	3,264
法人税等調整額	△1,109	1,954
法人税等合計	6,456	5,219
当期純利益	16,980	11,142
非支配株主に帰属する当期純利益	1,212	1,045
親会社株主に帰属する当期純利益	15,767	10,097

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	16,980	11,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,869	△1,958
為替換算調整勘定	1,716	487
持分法適用会社に対する持分相当額	718	691
その他の包括利益合計	△6,435	△779
包括利益	10,545	10,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,305	9,280
非支配株主に係る包括利益	1,239	1,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	19,331	67,408	△15,240	100,564
当期変動額					
剰余金の配当			△6,469		△6,469
親会社株主に帰属する当期純利益			15,767		15,767
自己株式の取得				△13,326	△13,326
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
持分法の適用範囲の変動			1,033		1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	10,331	△13,326	△2,995
当期末残高	29,065	19,330	77,739	△28,567	97,568

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,324	1,055	12,379	3	7,932	120,880
当期変動額						
剰余金の配当			—			△6,469
親会社株主に帰属する当期純利益			—			15,767
自己株式の取得			—			△13,326
自己株式の処分			—			0
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			△0
持分法の適用範囲の変動			—			1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,871	2,408	△6,462	—	959	△5,503
当期変動額合計	△8,871	2,408	△6,462	—	959	△8,498
当期末残高	2,452	3,464	5,917	3	8,892	112,381

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	19,330	77,739	△28,567	97,568
当期変動額					
剰余金の配当			△4,384		△4,384
親会社株主に帰属する当期純利益			10,097		10,097
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1	5,713	△0	5,714
当期末残高	29,065	19,332	83,452	△28,567	103,283

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,452	3,464	5,917	3	8,892	112,381
当期変動額						
剰余金の配当			—			△4,384
親会社株主に帰属する当期純利益			—			10,097
自己株式の取得			—			△0
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,957	1,140	△816	△2	788	△31
当期変動額合計	△1,957	1,140	△816	△2	788	5,683
当期末残高	495	4,605	5,100	0	9,680	118,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,436	16,362
減価償却費	3,812	4,151
減損損失	194	49
のれん償却額	187	221
無形固定資産償却費	1,510	1,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158	△226
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112	8
受取利息及び受取配当金	△238	△310
支払利息	84	164
為替差損益 (△は益)	△272	△1,082
持分法による投資損益 (△は益)	1,325	△558
投資事業組合運用損益 (△は益)	△123	45
固定資産除却損	204	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△756	△3,241
投資有価証券評価損	478	493
関係会社株式売却損益 (△は益)	△373	—
関係会社株式評価損	84	18
持分変動損益 (△は益)	△109	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	3,701	4,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	813	1,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217	△2,373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△927	964
その他	△2,532	1,443
小計	30,277	22,951
利息及び配当金の受取額	2,815	450
利息の支払額	△150	△176
法人税等の支払額	△8,688	△5,555
法人税等の還付額	—	586
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,253	18,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,651	△596
定期預金の払戻による収入	875	2,076
有形固定資産の取得による支出	△4,822	△3,239
無形固定資産の取得による支出	△1,211	△1,814
投資有価証券の取得による支出	△625	△600
投資有価証券の売却による収入	1,007	4,498
関係会社株式の取得による支出	△84	△139
関係会社株式の売却による収入	236	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△453
差入保証金の差入による支出	△1,437	△531
差入保証金の回収による収入	1,230	509
貸付けによる支出	△230	△157
貸付金の回収による収入	119	207
その他の支出	△1,277	△628
その他の収入	58	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,814	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	92	108
短期借入金の返済による支出	△72	△1,837
長期借入れによる収入	50	6,050
長期借入金の返済による支出	△12,061	△2,064
社債の発行による収入	100	—
自己株式の取得による支出	△13,327	△0
配当金の支払額	△5,778	△5,063
非支配株主への配当金の支払額	△275	△290
その他	△621	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,895	△3,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	1,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,492	15,054
現金及び現金同等物の期首残高	63,858	49,366
現金及び現金同等物の期末残高	49,366	64,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するアウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」……………当社が展開するアウトソーシング事業

「国内関係会社」……………国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

「海外関係会社」……………海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	243,448	36,512	93,869	373,830	—	373,830
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,065	6,695	4,439	12,200	△12,200	—
計	244,513	43,208	98,309	386,030	△12,200	373,830
セグメント利益	15,929	3,741	3,629	23,300	△10	23,290
セグメント資産	108,899	30,823	70,998	210,721	△16,878	193,842

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,878百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	235,612	35,502	91,085	362,201	—	362,201
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,103	6,805	4,585	12,494	△12,494	—
計	236,716	42,308	95,670	374,695	△12,494	362,201
セグメント利益	7,003	1,920	2,546	11,469	5	11,474
セグメント資産	119,763	30,987	67,047	217,797	△18,350	199,446

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△18,350百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	240,355	36,484	4,721	281,561
韓国	9	—	38,024	38,033
中国	116	1	32,542	32,660
東南アジア	2,227	3	12,766	14,996
その他	738	23	5,815	6,578
顧客との契約から生じる収益	243,448	36,512	93,869	373,830
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	243,448	36,512	93,869	373,830

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	232,262	35,490	5,129	272,882
韓国	0	—	39,486	39,486
中国	149	1	25,317	25,468
東南アジア	2,080	5	15,671	17,757
その他	1,120	5	5,480	6,606
顧客との契約から生じる収益	235,612	35,502	91,085	362,201
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	235,612	35,502	91,085	362,201

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,761円61銭	2,892円32銭
1株当たり当期純利益	389円22銭	269円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	366円60銭	252円44銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,767	10,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,767	10,097
普通株式の期中平均株式数(株)	40,511,658	37,473,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△13	△13
普通株式増加数(株)	2,461,356	2,471,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類： 当社普通株式
2. 消却する株式の総数： 4,930,930株(消却前の発行済株式総数に対する割合10.11%)
3. 消却予定日： 2024年5月24日

(ご参考)

消却後の自己株式の保有状況

1. 発行済株式総数(自己株式を含む) 43,863,116株
2. 自己株式数 6,390,082株

※2024年3月31日現在の自己株式数を基準に算出しております。